

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草 弼 作博	資本金	391,725千円	所管部課名
設立年月日	昭和44年7月22日	県出資額及び比率	179,250千円 (45.8%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。			
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場			
関連法令、県計画	なし			

2 令和3年度事業実績

スキー場部門は、年末年始帰省客の増加や県におけるプレミアムスキーチケットの支援効果等により利用者数は好調に推移し、総利用者数は83,361人、収入は239,753千円となった。

スポーツセンター部門は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、宿泊を伴う学校部活動停止等から多くの大会・合宿が中止となったこと等により、年間の宿泊客数は6,425人、収入は75,044千円となった。

田沢湖オートキャンプ場及び縄文の森交流広場に関しては、コロナ禍におけるアウトドアブームから堅調に推移し、利用者数6,730人、収入は11,184千円となった。

結果として、会社全体の収入は、前年を50,802千円上回る325,980千円となったが、燃料高騰による水道光熱費など管理コスト増加等の影響から、当期純損益は34,406千円の赤字となった。

<事業目標・実績>

項 目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数(千人)	目標	90	90	91
	実績	79	83	—
売上高(千円)	目標	348,159	367,168	377,701
	実績	275,178	325,980	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	79	87	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (R3年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	1	1	平均年齢 73歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度) 2,532千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R3	R4	正職員
正職員	12	13	平均年齢 41歳
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			平均勤続年数 8.5年
臨時・嘱託	19	18	平均年収 (R3年度) 3,057千円
内、県退職者			
計	31	31	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
5回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
売上高	275,178	325,980
売上原価	25,116	26,996
売上総利益	250,062	298,984
販売費及び一般管理費	311,139	340,239
人件費(売上原価含む)	151,733	158,000
営業利益(損失)	△ 61,077	△ 41,255
営業外収益	11,867	9,924
営業外費用	618	33
経常利益(損失)	△ 49,828	△ 31,364
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	2,712	3,042
当期純利益(損失)	△ 52,540	△ 34,406

<主な経営指標>

項 目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	85.2%	91.5%	+6.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	1147.0%	469.1%	△677.9
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	64.5%	58.2%	△6.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	8.4%	6.7%	△1.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
流動資産	104,776	89,044
固定資産	140,857	124,250
資産計	245,633	213,294
流動負債	9,135	18,982
短期借入金		
固定負債	78,050	70,270
長期借入金	68,280	63,264
負債計	87,185	89,252
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 233,277	△ 267,683
純資産計	158,448	124,042
負債・純資産計	245,633	213,294

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
5,676	1,200	21.1%

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			
委託費	25,095	108,656	田沢湖スキー場誘客促進業務
指定管理料	37,935	39,111	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	見直しの方向性	県保有株式の処分を目指し、当面は累積赤字の解消に取り組む。
課題	累積赤字の3%の削減を図る。		
取組	コストの管理については、維持に多大な経費を要する圧雪車等の修繕及び更新計画を策定し維持管理費用の削減を図るほか、調達方法の見直し等により経費削減に努める。 スキー場収益の増加に向けては、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた割引企画等を実施する。 スポーツセンター収益の増加に向けては、県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用をし、施設(部屋)稼働率を上げていく。 ・当期純利益(累積赤字削減額)【平成30～令和3年度】 各年度 1,125千円		
実績	[当期純利益(累積赤字削減額)] 平成30年度: 2,874千円 令和元年度: ▲15,979千円 令和2年度: ▲52,540千円 令和3年度: ▲34,406千円		

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
スキー場は全日本スキー連盟、秋田県スキー連盟の公式行事や県内小中学校のスキー教室、県内小学生リフト券無料配布を実施。スポーツセンターは、各種スポーツ大会、野外学習、体験教室などの拠点として活動。オートキャンプ場は、コロナ禍の受入れ先として公共的役割を果たした。		常勤の取締役2名、監査役1名を配置し、責任体制を明確化。取締役会は、7月、8月、11月、3月、5月の計5回開催。社内運営会議を毎月2回実施し、現状の把握と課題の検証。安全会議、企画営業会議等を実施し、安全面、営業活動の状況や情報の共有を図った。		新型コロナウイルスの影響下で、感染拡大防止に努め、新たなコンテンツの実施など事業の魅力アップを図った。スキー場利用者は、83,361人(対前年105.4%)スポーツセンターは、6,425人(113.2%)となった。スキー場は収入面で回復の傾向にあったが、スポーツセンターは部活動・各種大会の中止などにより、厳しい状況であった。オートキャンプ場は6,730人の利用をいただき好調であった。		今期の総損益、新型コロナウイルスの影響により、▲34,406千円の赤字となった。スキー場は、規模の大きい大会が中止になったこと、燃料費が高騰したこと。スポーツセンターは、宿泊を伴う学校研修、各種大会の減少が影響し、回復できず減収となった。コスト面では広告宣伝費、修理費など、縮減を図ったが、コロナ対策の備品、キャッシュレス導入による手数料等が増加した。各種支援制度も活用したが、大幅な収益減となった。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、各スキー連盟の公式行事や、学校のスキー教室を開催するなど一定の公共的役割を担っている。		取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、顧客満足度指数以外の入場者数、売上高は目標に届かなかった。		新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前期に続き赤字となり、累積債務が拡大した。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

季節的な影響を受けやすい業種であり施設を維持運営していくために固定費率が高くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止、キャンセルが多数発生した状況ではあったが、売上高は、各部門ともに前期より増え、全体で50百万円増加となった。一方で、燃料費の高騰により水道光熱費が9百万円増え、オートキャンプ場の利用が増えたことによる人件費増などがあり、前期より赤字幅は小さくなっているものの最終利益は△34百万円と2期連続の赤字となった。資本金が大きいため資産超過ではあるが、累積損失は△267百万円と多額に膨らんでいる。コロナ禍、燃料費の高騰など厳しい外部環境が続いているが累積赤字の解消に向け、より一層経営努力が必要となる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画上は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、各競技団体の公式行事や学校のスキー教室の受入れなど一定の公益的な役割を果たしている。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		顧客満足度指数は目標を上回り、入場者数と売上高は目標の8割を超える達成度であったことから、概ね目標は達成したといえる。		新型コロナウイルスの影響がある中で売上げを伸ばしたものの、燃料費の高騰等もあり赤字が続いている。累積損失も大きく膨らんでおり、コロナ禍にあっても、適切なコスト管理と更なる売上げ増により、累積赤字を減らす経営努力が求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要） 昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響が継続し、各種大会の中止や部活動の自粛などの影響を受けた年度であったが、スキー場はスノーパーク整備、ナイトツアー・バックカントリーツアーの実証実験、県内小中学校への企画などにより誘客に努めた。また、全日本マスターズ選手権の実施を4月に日程変更することにより開催することができた。スポーツセンターは新たに宿泊体験や野外炊飯を実施するほか、バスケットボールのキャンプ企画に取組み集客に努めた。オートキャンプ場は指定管理1年目でホームページのリニューアルなどを実施した。経費面は特に修理工費や原価管理に注力し、全体的なコストを抑制する努力をしたが、最低賃金の上昇、材料費・燃料費・電気代などの単価の値上りの影響が大きかった。							

法人名 田沢湖高原リフト(株)

①令和4年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

定 款

田沢湖高原リフト株式会社

田沢湖高原リフト株式会社定款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は田沢湖高原リフト株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は次の事業を営むことを目的とする。

- 1 特殊索道事業
- 2 普通索道事業
- 3 旅館、食堂、売店等の事業
- 4 観光に関する事業
- 5 前各号の事業目的達成に必要な一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は本店を秋田県仙北市に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告は電子公告の方法により行う。

第 2 章 株 式

(株式譲渡の制限)

第 5 条 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(株式総数)

第 6 条 当社が発行する株式の総数は、39,000 株とする。

(株式及び株券の種類)

第 7 条 当社の発行する株式はすべて記名式とし、株券は 1 株券、10 株券、100 株券、1,000 株券の 4 種とする。

(1 株の金額)

第 8 条 当社の発行する額面株式 1 株の金額は、金 10,000 円とする。

(株式の取扱)

第 9 条 株式の名義書換、質権の登録または抹消、信託財産の表示または抹消株券の再発行その他株式に関する取扱いについては、取締役会の定めるところによる。

(株主等の届出)

第 10 条 株主、登録質権者またはその法定代理人は、その住所、氏名および印鑑を当会社所定の様式により当会社に届出なければならない。届出事項に変更があったときも同様とする。

2 事項の届出をしないために生じた損害については、当会社はその責に任じない。

(基準日)

第 11 条 当会社は、毎営業年度末の株式名簿および実質株主名簿に記載または、記録されている株主をもって、その期の定時株主総会において株主の権利を行使すべき株主とみなす。

2 前項のほか必要があると認められたときは、取締役会の決議により、予め広告して、一定の日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって株主または質権者の権利を行使すべき者とみなすことができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第 12 条 定時株主総会は毎決算期日の翌日から 3 ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じ随時招集する。

2 株主総会は、法令に別段の定めある場合を除くほか、取締役会の決議に基づき社長が招集する。

3 社長に事故あるときは予め取締役会の定める順序により他の取締役が招集する。

(議会の議長)

第 13 条 株主総会の議長は社長がこれに当たる。ただし、社長事故あるときは取締役会の定める順序により他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第 14 条 株主総会の決議は、法令に別段の定めある場合を除くほか、発行済株式の総数の過半数に当る株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれをなす。

(議決権の代理行使)

第 15 条 株主は、代理人を選任してその議決権を行使することができる。

2 前項の場合には、その代理人は代理権を証する書面を会社に提出しなければならない。

(議事録の作成)

第 16 条 株主総会における議事については、その経過の要領およびその結果を議事録に記載し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印して会社に保存する。

第 4 章 役 員

(定 員)

第 17 条 当会社に取り締役 15 名以内、監査役 3 名以内を置く。

(選 任)

第 18 条 取締役及び監査役は、株主総会がこれを選任する。但し、取締役選任決議は累積投票によらないものとする。

(任 期)

第 19 条 取締役及び監査役の任期は、その就任後取締役は第 2 回、監査役は第 4 回の定時株主総会の終了のとき満了する。

2 増員又は補欠のため選任された取締役の任期は、現任同役の残存期間とする。

3 補欠のため選任された監査役の任期は退任した同役の残存期間とする。

(代表取締役、役付取締役)

第 20 条 当会社は、取締役会の決議により取締役会長 1 名、取締役社長（以下「社長」という）1 名、専務取締役若干名、常務取締役若干名を置くことができる。

2 取締役会長、社長ならびに専務取締役は会社を代表する。

3 社長は取締役会の決議を執行、会社業務の全般を統轄する。

4 専務取締役は社長を補佐し、社長事故あるときはその職務を代行する。

(顧問および相談役)

第 21 条 当会社は、取締役会の決議により、顧問および相談役を置くことができる。

(報 酬 等)

第 22 条 取締役ならびに監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会において定める。

第 5 章 取締役会

(組織、権限)

第 23 条 取締役会は取締役全員をもって組織し、法令または定款で定める事項その他会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(招集者および議長)

第 24 条 取締役会は社長が招集し、その議長となる。社長事故あるときは、予め取締役会の定める順序により他の取締役がこれにあたる。

(取締役会招集通知の短縮)

第 25 条 取締役会の招集通知は、各取締役会及び監査役に対し開催日の 5 日前までに発するものとする。但し、緊急の場合または各取締役及び監査役の同意があるときは、これを短縮することができる。

(決議の方法)

第 26 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもってこれを行う。

(議 事 録)

第 27 条 取締役会の議事については、その経過の要項およびその結果を議事録に記載し、出席した取締役及び監査役がこれに署名捺印して会社に保存する。

第 6 章 計 算

(営業年度)

第 28 条 当会社の営業年度は 6 月 1 日から翌年 5 月 31 日までとし、毎営業年度末日に決算を行う。

(利益金処分)

第 29 条 毎決算期の純益金に前期繰越金を加減したものを当期利益金とし、これを次の通り処分する。

1 利 益 準 備 金

1 退 職 手 当 積 立 金

1 役 員 賞 与 金

1 株 主 配 当 金

1 次 期 繰 越 金

2 前項のほか必要あるときは、特別の積立金として処分することができる。

(株主配当金)

第 30 条 株主配当金は毎決算期日現在の株主名簿記載の株主または登録質権者にこれを配当する。

2 前項の配当金は支払確定の日から 3 年を経過したときは当会社は支払の業務を免れるものとする。

3 未払配当金には利息を付さないものとする。

昭和 44 年 6 月 5 日

昭和 50 年 5 月 29 日 (昭和 49 年 4 月 2 日商法改正に伴い第 18 条、第 25 条、第 27 条を改正)

昭和 55 年 5 月 29 日 (第 28 条を改正)

昭和 63 年 7 月 15 日 (第 28 条を改正)

平成 2 年 8 月 23 日 (第 20 条 1 項を改正)

平成 10 年 12 月 22 日 (第 28 条を改正)

平成 18 年 8 月 22 日 (第 3 条、第 11 条、第 19 条を改正)

平成 19 年 8 月 21 日 (第 12 条を改正)

平成 29 年 9 月 11 日 (第 4 条を改正)

法人への出資団体等一覧

(単位:千円)

出資等団体数	13	資本金・基本財産合計額	391,725
--------	----	-------------	---------

(出資団体等一覧)

[illegible]

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 田沢湖高原リフト 株式会社

時 点 : 令和4年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	東海林 文和	常勤
2	取締役	長谷川 博樹	常勤
3	取締役	笠井 潤	秋田県観光文化 スポーツ部次長
4	取締役	田口 知明	仙北市長
5	取締役	齋藤 善一	羽後交通株式会社 代表取締役社長
6	取締役	佐藤 和志	田沢湖・角館観 光協会名誉会長
7	取締役	三浦 久	生保内財産区管 理会会長
8	監査役	佐々木 馨	常勤
9	監査役	高橋 正男	旧田沢湖町助役
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

第56期（令和4年6月1日～令和5年5月31日）事業計画

I 経営方針

令和2年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の経営は大きな打撃を受けてきました。今期も未だに収束は見通せませんが、政府は「感染防止と経済活動の両立」に軸足を移し、人の移動・交流に対する制約を大幅に緩和する方向に舵を切りました。

また、国際情勢はロシアのウクライナ侵攻により急激に不透明感を増し、原油や食糧など原材料等の高騰は、日本経済の大きな懸念材料となっています。

足元では人材不足が深刻になっており、国・県が政策目標として掲げる「賃金水準の上昇」への対応と併せ、雇用対策が大きな課題となっているほか、燃料や電気代、原材料等の高騰がボディブローのように経営を圧迫し始めております。

こうした内外の環境変化の中で持続的な経営を維持していくためには、新しい生活様式を踏まえつつ、一層の生産性の向上と効率的な運営を図ることが重要と考えております。

前期は、感染力の強いオミクロン株がスキーシーズンを直撃するなど、断続的に感染拡大の波が押し寄せ、スポーツセンターは、年間を通じた部活動等の停止措置により、宿泊客は例年の4割程度にとどまりました。スキー場は、モーグルワールドカップ等の大会やスキー教室の多くが中止となり、県外客は大きく落ち込みました。一方で、県内客に狙いを絞った戦略に加えプレミアムスキーチケットなど県の支援もあり、スキー場利用者は昨年・一昨年来を上回り、厳しい中でも一筋の光明が見える1年となりました。

今期は、これまでのコロナ禍での経験を活かしながら、行動制限緩和の流れを的確に捉え、ターゲットの明確化と時宜を得た効果的な情報発信や営業活動により誘客促進を図るとともに、行政や地域、観光関係者等と連携し幅広い事業展開を図ります。

スキー場については、県内のコア層をリピーターとして着実に確保するとともに、東北各県、とりわけ近距離の盛岡市周辺を重点エリアとして営業を強化します。

スポーツセンターは、感染対策を徹底して大会・イベント・合宿等を実施するとともに、夏休み宿泊体験など宿泊体験型コンテンツの事業化を進めます。

オートキャンプ場については、アウトドアブームを追い風に、利用者の拡大を図ります。

また、銀嶺ハウス周辺のロケーションを活かしたアクティビティ拠点づくりなど、グリーンシーズンのスキー場を活用した事業開発に取り組みます。

業務運営に当たっては、「地域社会の役に立つ」というパーパス（存在意義）を共有し、「お客様第一主義」、「地域への貢献」の基本理念のもと、公の施設の指定管理者としての役割を認識し、公平・公正で安全・安心な管理運営に全力で取り組みます。

II 経営目標

◆総収入額	3億7千8百万円
◆スキー場利用者数	9万1千人
◆スポーツセンター宿泊者数	1万5千人
◆オートキャンプ場利用者数	7千人
◆利用者満足度	85%以上

III 重点取組方針

経営方針に基づき、上記の目標を達成するため、次のことに重点的に取り組みます。

1 安全を最優先した管理運営

- 行動制限の緩和が進む中でも気を緩めることなく、適切な感染防止対策を講じます。
検温等事前の体調チェック、マスクの着用、手洗い、手指の消毒、換気、施設・器具等の消毒、三密対策等の基本的対策を徹底します。また、抗原検査キットを常備し、県外出張者、感染不安のある社員などが活用できるようにします。
- 施設横断の施設管理課の機能を強化し、各施設・設備の日常点検や保守管理の徹底、不具合の早期発見と修理・修繕の迅速化を図ります。
- 安全基準等を遵守し適切な管理運営を行うとともに、事故・緊急時の対応訓練や防災訓練の実施、ヒヤリハット事例の共有に努め、事故等の未然防止と有事への備えを強化します。
- 食事部門について、感染症防止など衛生管理を徹底するとともに、食品アレルギーへの対応、防火対策等に取り組みます。

2 新しい生活様式に対応できる環境づくり

- 銀嶺ハウス周辺の景観を活かし、飲食提供やマウンテンバイク、紅葉リフト等のアクティビティを楽しめるエリアとして、グリーンシーズンの賑わい創出を目指します。
- キャッシュレス決済の推進、Web 予約や自動券売機の利用促進、レストランのテイクアウトの促進、非接触型の検温器や消毒液の配置、パーテーションの充実など、非接触機能の強化を図ります。
- スキー場、スポーツセンター、キャンプ場の連携により、学校研修の体験型メニュー開発など、アウトドアコンテンツの充実に取り組みます。
- 秋田アウトドアベースと連携し、オートキャンプ場、スキー場などの多角的情報発信、アウトドアコンテンツの相互活用などに取り組みます。
- リモート会議やE-ラーニング研修など、オンラインの活用や人材育成に積極的に取り組みます。

3 利用者に満足していただける高質なサービスの提供

- 日ごろからお客様の声に耳を傾けるとともに、利用者アンケートなどにより意見・要望を幅広く把握し、その結果を共有し管理運営に反映させます。
- 各種大会関係者や行政、地域関係者、関係団体などから幅広く意見を聞き、接客やグレンデづくり、大会運営、食事メニュー等の改善を行い、サービスの向上を図ります。
- 運営会議や朝礼等で「お客様第一主義」の基本理念を繰り返し確認し、「笑顔とあいさつ」の実行を徹底するとともに、研修等により接客能力の向上を図ります。
- 飲食部門では、メニューの改善や重点化、季節メニューやテイクアウトの充実等、利用者ニーズに対応した食事を提供します。
- きめ細かなグレンデづくりやスノーパーク、キッズエリアの充実など多様な利用者層に対応できるサービスの提供に努めます。
- キャッシュレス機能の充実や各種案内・スキーレッスン等の多言語化など、インバウンドの回復に向けた準備を進めます。

4 戦略的な営業・広報活動・事業展開による誘客促進

- スキー場、スポーツセンター、オートキャンプ場の一体的な営業を行い、県内外の学校や旅行エージェント、関係団体等に3施設の有機的な利用を提案するとともに、SNSやHP、メディア等を効果的に活用した情報発信を行います。
- 行動制限の緩和状況を踏まえた機動的な営業・広報活動を行います。当面は、秋田県内と盛岡市・仙台市周辺をターゲットとし、状況変化に応じて首都圏等に拡大します。併せて、旅行エージェント等と連携した商品づくりに取り組みます。
- スキー場については、若者ニーズの高いスノーパークを充実するとともに、キッズエリアなど雪と親しめるコンテンツを拡充し、幅広い層の利用を促進します。
- スポーツセンターについては、感染防止対策を徹底の上、バスケットボールなどの大会を開催するとともに、学校研修のメニュー充実、少人数や趣味嗜好のグループ利用、健康講座や企業研修など幅広い利用を促進します。また、夏・冬休みの宿泊体験プログラムを本格実施し、児童・生徒の自立や体力増進を図ります。
- オートキャンプ場については、カヌーや貸自転車など体験メニューの充実、ドックランのPR強化、秋田アウトドアベースと連携したコンテンツの提供等に取り組みます。
- スキー教室や学校研修のほか、剣道や吹奏楽など幅広い分野の合宿誘致を図ります。
- インバウンドについては、行動制限の緩和を見据え、オーストラリア、台湾、韓国、中国、タイなどをターゲットに、秋田県や県観光連盟、東北観光推進機構などの事業を活用して営業活動を行うとともに、SNS等で継続的に情報発信します。
- 行政、スキー関係団体、観光宿泊関係者等と連携し、全国規模の大会誘致を図ります。
- オートキャンプ場の体験コンテンツの開発やスキー場のグリーンシーズンの活用を進めます。(E-マウンテンバイク、紅葉リフト、ボルダリング、イベント誘致等)

5 持続的経営を実現する財務体質の強化

- 財務体質強化のため、数値目標を設定し、部門・月次ごとに執行状況の検証を行い、売り上げ確保策、コスト管理などについて必要な見直し、改善策を講じます。
- コスト面については、適切な入札・仕入れ単価の見直しなど発注の工夫、予防的視点に立った施設・設備の維持管理、中長期的な計画に基づく修繕、原材料原価率の分析、電気・燃料使用量の抑制等により経費節減を図ります。
- 燃料費・電気代・食材等の高騰、人件費の上昇等営業コストの増高に対応するため、リフト料金やレストラン料金の見直しを検討します。
- 雇用調整助成金や制度融資などコロナ対策の支援制度を有効活用するとともに、観光関連補助金など国・県の制度を積極的に活用し戦略的な事業展開を図ります。
- 施設管理部門の機能強化により、施設・設備の点検、修繕業務の効率化を図ります。

6 行政や地域、観光等関係団体、ボランティア等との連携による地域活性化

- 仙北市、地域関係者、観光・宿泊団体、スポーツ関係団体、商工団体等で構成する、スキー場を活用した大会等の誘致推進組織を設立し、全国規模の大会やイベントを誘致し、地域の活性化を図ります。大会等の実施に当たっては、地元実行委員会やボランティアなどの協力体制を構築し、地域一体となった運営を行います。
- DMO法人等と連携し、たざわ湖スキー場エリアを、年間を通じた体験アクティビティ拠点として整備し、国際的に通用するスノーリゾートの形成を目指します。
- 秋田アウトドアベースと連携し、田沢湖エリアのキャンプ場や体験型アクティビティの情報発信、普及活動、イベント企画などにより、アウトドアの拠点を目指します。

7 多様な人材の育成・確保と働きやすい職場づくり

- 社員一人ひとりが、会社の存在意義、経営理念、目標、運営方針、課題等を共有し、担当分野を超えた広い視野で仕事に取り組むマルチ型人材の育成に努めます。
- 研修計画に基づき、能力開発・安全技術・接遇等の研修、資格取得への支援を行うほか、県自治研修所の能力開発研修、県少年自然の家の指導者講習など、実務に直結する外部研修を積極的に活用し、社員のキャリア・アップを図ります。
- 能力と実績に応じた社員の登用を図り、組織の活性化と生産性の向上を図ります。
- 業務シフトや人員配置の工夫等により時間外勤務・休日出勤の抑制を図るとともに、年次有給休暇の計画的取得を促進するなど、社員の健康に配慮した経営を行います。
- 性別や年齢、国籍等にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを目指します。
 - ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」等に基づき、女性社員が能力を発揮でき、仕事と育児・介護の両立可能な環境づくりに取り組みます。
 - ・「高年齢者雇用安定法」に基づき、65歳に達した社員が希望する場合は引き続き就業し、能力と経験を発揮できる体制をつくります。

- ・「パワハラ」等ハラスメント防止の方針を明確化し、周知・啓発を図るとともに、相談体制を整備します。

IV 株主総会及び取締役会の開催

- 株主総会の開催 令和4年8月
- 取締役会の開催 令和4年7月 8月 11月 令和5年2月 5月

V 主な事業実施計画

1. 各種大会の開催

たざわ湖スキー場及び田沢湖スポーツセンターにおいて、スキー、スノーボード、バスケットボール等の自主企画大会・共催大会等を開催し、スポーツの普及・振興と地域の活性化を図ります。

(1) スキー場関係

- 第49回東北地区医科歯科学学生スキー大会（1月6日～8日）
- 秋田県中学校スキー大会（1月13日～15日）
- JSBA公認G2大会SAMURAICUP（1月）
- 第43回秋田県スキー技術選手権大会（1月）
- 大曲仙北小中学校スキー大会（1月28日～30日）
- 秋田県シニア・レディーススキー技術選手権大会（2月）
- 仙北市民スキー大会（2月）
- 2023フリースタイルスキー秋田たざわ湖モーグル競技会（2月17日～19日）
- 第29回田沢湖クロスカントリースキー大会（2月）
- 東北学生スキー技術選手権（日程調整中）
- 2023たざわ湖ジュニアスキー技術選手権（日程調整中）
- 国体記念第42回田沢湖ジュニアスーパーG大会（3月18日～19日）
- 第38回秋田県グランドチャンピオンスキー大会（3月25日～26日）
- JSBA公認G2東北ジュニアCUP秋田大会（3月26日）

(2) スポーツセンター関係（主催・共催・後援事業）

- 第30回田沢湖スポーツセンター女子ミニバスケットボール大会（6月11日～12日）
- 大曲ウイングス小学生バレーボールサマーキャンプ（7月2日～3日）

- 5×5 小学生バスケットボールキャンプ (7月9日～10日)
- 第58回秋田県スポーツ少年大会 (7月29日～30日)
- 第11回高校女子バスケットボールサマーキャンプ田沢湖大会 (8月5日～7日)
- 第13回山のはちみつ屋カップ小学生バレーボール交流会 (8月27日～28日)
- 第44回3校対抗バスケットボール定期戦 (9月3日～4日)
- 男子ミニバスキャンプ (9月10日～11日)
- 高校男子バスケットボールオータムキャンプ (9月17日～19日)
- 第44回高喜杯中学校女子バスケットボール大会 (9月23日～25日)
- 第38回田沢湖スポーツセンター男子ミニバスケットボール大会(10月1日～2日)
- 第18回福原カップ女子ミニバスケットボール交歓大会 (10月8日～10日)
- 第14回田沢湖スポーツセンターカップ小学生バレーボール大会(10月15日～16日)
- 第19回田沢湖スポーツセンター中学校卓球大会 (10月22日～23日)
- 中学校男子バスケットボールフレンドリーキャンプ (10月29日～30日)
- U-15クラブバスケットボールフレンドリーキャンプ：男子 (11月5日～6日)
- 第15回吉澤耕治杯中学校女子バスケットボール大会 (11月12日～13日)
- 第2回秋田県スポーツ少年団ミニバスケットボール交歓大会：女子 (11月26日～27日)
- 第2回秋田県スポーツ少年団ミニバスケットボール交歓大会：男子 (12月3日～4日)
- 第42回田沢湖スポーツセンター中学校男子バスケットボール大会 (12月10日～11日)
- 高校女子バスケットボールウインターカップ (12月17日～18日)
- 中学校女子バスケットボールフレンドリーキャンプ (12月26日～28日)
- U-15クラブバスケットボールフレンドリーキャンプ：女子 (2月4日～5日)
- 東北ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会：女子(2月26日～27日)
- 東北ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会：男子 (3月4日～5日)
- 高校男子バスケットボールスプリングキャンプ (3月18日～20日)
- 3×3バスケットボールフレンドリーキャンプ (3月25日～26日)
- 第3回乳頭温泉郷カップ男子ミニバスケットボール大会 (4月予定)
- 第14回田沢湖スキー場カップ女子ミニバスケットボール大会 (4月予定)
- 高校・大学女子バスケットボールスプリングキャンプ (4月予定)
- 大野米蔵杯第32回田沢湖スポーツセンター中学校女子バスケットボール大会 (5月予定)
- 第41回田沢湖スポーツセンター中学校男子バスケットボール大会 (5月予定)
- 第22回角館中学校カップ 2023 中学校女子バスケットボール大会 (5月予定)

2. 指定管理施設の利用促進事業（自主事業等）

スキー教室や教育旅行、合宿誘致などに取り組み、施設の利用促進を図ります。

（1） スキー場関係

- 小中学生等を対象にしたスキー教室の開催
- スキー強化選手等の合宿や講習会の受け入れ
- 県内の小学生等への無料リフト券の交付
- E-マウンテンバイクのレンタル事業の実施
- 紅葉リフト、銀嶺ハウスを活用したカフェ、星空ツアー等の実施
- スノーパークやキッズエリアなどの充実

（2） スポーツセンター

- 教育旅行や学校研修等の受け入れ（体験メニューの充実、指導スタッフの育成）
- 各種スポーツ（剣道・ダンスなど）や吹奏楽等の合宿の受け入れ
- 夏休み宿泊体験教室、小学生冬休みスキー教室の開催
- 健康教室等の実施
- スキー場利用者や登山客などの受け入れ

（3） オートキャンプ場

- 自転車（ファットバイク・E-マウンテンバイク等）レンタルの実施
- ドックランの設置
- ピザ窯の設置
- 工芸の館の活用

3. 施設管理運営事業

秋田県等から、公の施設の指定管理者指定や業務委託を受けて、効率的かつ効果的な管理運営を行います。

（1） 指定管理者制度による施設の管理運営事業

- 秋田県田沢湖スキー場の管理運営
- 秋田県立田沢湖スポーツセンターの管理運営
- 秋田県営田沢湖オートキャンプ場（仙北市縄文の森交流広場）の管理運営
- 秋田県営玉川園地駐車場の管理運営

(2) 秋田駒ヶ岳登山利用適正化協議会からの業務受託事業

○秋田駒ヶ岳マイカー規制車両誘導業務

(3) 仙北市からの業務委託事業

○水沢第2砂防堰堤ボルダリングウォール及び周辺施設管理業務

4. 指定管理施設を使用した自主事業

秋田県から行政財産の目的外使用許可を受けて、たざわ湖スキー場及び田沢湖スポーツセンターのレストランや食堂、売店の運営を行い、施設利用者の利便性の向上と収入の確保を図ります。

収支予算

自 令和4年6月1日
至 令和5年5月31日
(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高	380,015	380,015
売上原価	40,656	40,656
売上総利益		339,359
販売費及一般管理費	340,881	340,881
営業利益		-1,522
営業外収益	0	
受取利息	2,881	2,881
雑収入		
営業外費用	858	
支払利息		858
雑損失		
経常利益		501
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		501

法人名 田沢湖高原リフト(株)

②令和3年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

第55期

事業報告書(案)

令和3年6月1日から

令和4年5月31日まで

田沢湖高原リフト株式会社

事業報告書目次

	(ページ)
I 会社の現況に関する事項	1
1. 当事業年度における事業の経過と成果	1
(1) 事業の概況と主な実績	1
(2) スキー場部門の状況	4
(3) スポーツセンター部門の状況	6
(4) オートキャンプ場部門の状況	
(5) 収支の状況	8
II 会社の状況に関する事項	9
1 主な事業内容	9
2 株式の状況	9
3 従業員の状況	9
4 借入金の状況	9
5 取締役及び監査役	10
6 株主総会	10
7 商業登記	10
8 官庁事項	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
個別注記表	13
株主資本等変動計算書	14

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過と成果

(1) 事業の概況と主な実績

1) 全体的な状況

当期は、長期化するコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原油や食糧等の高騰が世界経済に深刻な打撃を与えました。国内では、前半は全国的な感染拡大により「緊急事態宣言等」が継続的に発令され、9月末には解除されたものの、年明けにはオミクロン株の感染拡大により人の移動・交流は勢いを失いました。さらに物価の高騰が重なり、観光をはじめ多くの産業の経営を圧迫しました。

こうした内外の厳しい環境は、当社の経営にも大きな影響を及ぼしました。とりわけ2年以上に及ぶ新型コロナウイルスの断続的な感染拡大により、人の移動制限や大会・イベントの中止は常態化し、利用者は年間を通じて低迷が続きました。

スポーツセンターは、主力の学校部活動について宿泊を伴う活動の停止や県境を越えた利用が制約されたことにより、多くの大会・合宿が中止となり、開催された場合でも他校との同宿を回避する動きが根強く、宿泊客の落ち込みが顕著になりました。

スキー場は、県内客にターゲットを絞った営業戦略やプレミアムスキーチケットなど秋田県の支援措置の効果等により、利用者は前シーズンを4千人以上上回りましたが、インバウンドを含む県外客の落ち込みは大きく、コロナ以前と比較すると1万人近い減少となりました。

新たに指定管理を始めたオートキャンプ場は、一時、グループでのバーベキュー等の自粛措置によりキャンセルが多発しましたが、アウトドアブームもあり、全体としては堅調に推移しました。

また、ウクライナ問題により、燃料や電気代、食材等が大幅に高騰し、経費節減に努めたものの、経営面の大きな重しとなりました。

全体としては、売上げは前期を上回り、純損失額も減少しましたが、水道光熱費など管理コストの増高も影響し目標の達成には至りませんでした。

こうした中でも、レストランについて県の「感染防止対策認証店」の認証を取得するなど、よりお客様の視点に立った感染防止対策を実践するとともに、キャッシュレス化の充実や手洗場の自動水栓化など新しい生活様式に対応した取り組みを進めました。また業務運営に当たっては、「お客様第一主義」と「地域社会への貢献」の理念のもと、「笑顔」と「あいさつ」を徹底するなど、サービスの高質化を目指した結果、各施設のお客様満足度が向上しました。さらに、アウトドアへの関心の高まりを踏まえ、ゲレンデを含めたWi-fi環境や電源の整備を行ったほか、スノーパークや雪と触れ合うエリアの充実など、新たな体験コンテンツの開拓に努めました。

政府は、「感染防止と経済活動の両立」を掲げ、行動制限の緩和に舵を切りましたが、新型コロナウイルスの収束は依然見通せない厳しい状況が続いています。ウイズコロナに対応しつつ、アフターコロナを見据え、銀嶺ハウス周辺を核にしたグリーンシーズンのアクティビティやビューポイント拠点づくり、冬場のコンテンツの充実など、新たな魅力を発信し、県内外からの誘客を促進してまいります。

2) 重点取組方針の取り組み状況

- ①「安全を優先した管理運営」については、新型コロナウイルスの感染を防止するため、事前の体調チェック、検温、マスク着用、手指の消毒、室内の換気、大声での会話の禁止、備品・器具のこまめな消毒、パーティションの設置など 3 密対策に取り組みました。施設管理については安全基準を遵守し、日常点検や定期点検を適切に実施し、不具合の早期発見・迅速な修繕を行うとともに、パトロールを徹底しゲレンデの安全管理に努めました。

さらに、安全関連情報・ヒヤリハット事例等の共有を図ったほか、緊急時対応訓練や索道技術研修を行い安全意識や技術の向上に努めました。

施設管理部門を一元化し、点検・修繕など 3 つの施設が連携した効率的な管理を進めました。

- ②「新しい生活様式に対応できる環境の整備」については、アウトドアニーズに対応するため、ゲレンデやスキーセンターの Wi-fi 環境や電源の整備を行いました。また、感染防止対策として、キャッシュレス決済の充実、WEB 予約・自動券売機の利用を促進するとともに、レストランのテイクアウトやパーティションの充実を図りました。スポーツセンターでは、野外炊飯やジップラインなど学校研修プログラムの強化を図りました。さらに、非接触型検温器の設置や抗原検査キットを常備し、体調チェックや感染不安の解消に努めました。

- ③「利用者ニーズに対応し、満足度を高める高質なサービスの提供」については、日常にお客様の声に耳を傾けることを基本に、アンケート等によりニーズを把握し、接客やゲレンデづくり、食事メニューなどに反映させるとともに、クレームについては丁寧に説明し理解を得るように努めました。また、お客様の協力を得ながら食事後のテーブル消毒を徹底するなど、きめ細かな感染防止策を講じ県の認証店の指定を受けるとともに、手洗場の自動水栓化など施設面の対策を進めました。

「お客様第一主義」の考え方を繰り返し確認しながら、「笑顔とあいさつ」の接客を積極的に実行し、満足度の向上を図りました。

- ④「戦略的な営業・広報活動・事業企画による誘客の促進」については、長引くコロナ禍を踏まえ、ターゲットを県内客に絞り込み、特に地元の仙北・大仙エリアと秋田市に重点的な営業を行いました。また、感染状況をみながら、仙台圏や岩手県からの学校研修の誘致に取り組みました。その結果、県内客は前シーズンを上回る利用者を確保し、春には仙台圏等からの学校研修を迎え入れました。県外やインバウンドについては、SNS やホームページなどの活用を中心に、秋田県や県観光連盟等の事業なども活用して情報発信に努めました。

スキー場については、スノーパークの整備や雪遊びエリアの拡充を行った結果、若年スノーボーダーが増加し、休日を中心にファミリー層で賑わいました。また、県の支援によるプレミアムスキーチケットによりレンタルやスキー学校の利用が昨年を大幅に上回りました。小学生への無料リフト券の配布については利用率が年々増加しており、昨年度を 0.93 ポイント上回りました。スポーツセンターは、部活動の宿泊停止により苦戦を強いられましたが、夏・冬休みに新たな体験プログラムを企画し客層を拡げました。スキー場のグリーンシーズンの誘客に向けて、E-マウンテンバイク講習会や紅葉リフトのモデル事業を実施し、今後の事業化に向けて一歩を踏み出しました。

⑤「持続的経営を実現する財務体質の強化」については、数値目標の設定により月次や四半期ごとに執行状況の分析を行い、販売管理費のコントロール等に努めましたが、燃料・電気代・食材等の高騰により経費が大幅に増加し、収支の悪化につながりました。入札・契約手続きの適正化、計画的な修繕などにより修理費などの節減に取り組みましたが、感染症対策に伴う備品費等の増加、積雪が多く除雪や圧雪等の時間外労働が増えたことなどもコスト増の要因になりました。

⑥「行政や地域、観光等関係団体、ボランティア等との連携による取り組み」については、モーグルワールドカップなど全国規模の大会は、新型コロナウイルスの感染拡大により大半が中止を余儀なくされましたが、全日本マスターズスキー選手権は、スキー場終了後無観客で開催し、全国から多くの選手が参加しました。また、DMO 法人等との連携により、国・県等の補助事業を活用し、Wi-fi など通信環境の整備や雪上車を活用したスノーアクティビティの実施、グリーンシーズンのコンテンツづくりなどに取り組みしました。さらに、「秋田アウトドアベース」と連携し、オートキャンプ場や体験型アクティビティなど、田沢湖エリアのアウトドア情報の発信に取り組みしました。

⑦「生産性の向上につながる多様な人材の育成・確保」については、索道の安全技術研修会や指導者講習会など業務に直結した研修により社員のスキルアップを図ったほか、業務に必要な資格習得を支援しました。また、新たに県自治研修所の能力開発研修を活用し、経営マネジメントなど幅広い知識の習得を図りました。運営会議等において、生産性の向上の必要性や考え方について説明し、意識の共有を目指しました。

⑧「働き方改革に対応した働きやすい職場づくりに向けた取り組み」については、人手不足の中で、シフトの工夫等により時間外勤務の抑制や有給休暇の計画的取得に取り組みしました。特に冬季間、時間外の多かった社員について健康診断を受診させるなど、社員の健康に配慮しました。また、女性と高齢者の能力と経験を効果的に活用するように努めました。さらに、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントに関する規定を整備し、ハラスメント防止の方針を明確化するとともに、社員に周知・啓発を図りました。

こうした取り組みの結果、スキー場利用者は、県内客とスノーボーダーの増加などにより前シーズンを上回り、レンタルやスキー学校の売り上げも大きく伸びたほか、スポーツセンターは、新たな宿泊体験プログラムを事業化するなど、将来につながる芽が伸び始めました。

しかし、年間を通じて新型コロナウイルスの断続的感染拡大が続いた上、ウクライナ問題や円安による急激な物価高騰の影響が大きく、単年度損失は改善したものの、収支目標の達成には及びませんでした。

当期の総売上額は 325,980 千円で、前期に比較して 50,801 千円の増収（前期比 118.5 %）、販売管理費は 340,239 千円で前期に比べ 29,100 千円の増加（前期比 109.4%）となりました。経常損益は 31,364 千円の損失（前期比 18,464 千円の減少）となりました。経常損益から法人関係税を差し引いた当期純損益は 34,406 千円の損失（前期比 18,134 千円の減少）となりました。

（２）スキー場部門の状況

スキー場部門は、新型コロナウイルスの影響で、昨シーズンに続き厳しい結果となりました。12月は降雪が遅く前年より5日遅れのオープンとなり、営業日数は対前年で減少しましたが、シーズンの入場者は83,361人で対前年4,284人増加しました。12月と2月はオープンの遅れとオミクロン株の感染拡大により入場者が減少しましたが、年末年始と特に3月は比較的好調に推移しました。モーグルワールドカップ等各種大会の中止や学校関係のスキー教室がほとんど中止となる中、秋田県の支援による冬季誘客促進委託事業を活用し、スノーパークを充実することにより若年層の入場者が増加したこと、秋田県プレミアムスキーチケットの効果により、スキースクールの一般の受講者とレンタルの利用が増えたことが増員、増収の要因となりました。シーズン全体としては、利用者数は前期を4,284人（前期比105.4%）上回り、収入は239,753千円で、前期を38,439千円（前期比 119.1%）上回ることができました。その主な内訳は、リフト収入は134,765千円で対前期15,857千円の増加（前期比113.3%）、ハウス収入は31,154千円で9,425千円の増加（前期比143.4%）、レストラン収入は38,411千円で4,175千円の増加（前期比112.2%）となっています。前期同様インバウンドは0人となりました。小学生に配布した無料リフト券の利用は2,915枚で、前期を0.89ポイント上回りました。駐車場の利用は県内が88.7%で前期89.5%から0.8%減少したことから、県外のお客様のご利用が少し回復したと推察されます。今後は行動制限の緩和が進むことから、夏場の利活用を含め、県外客の誘客にも力を入れてまいります。

①スキー場入場者数

単位（人）

	今期	前期	増減	前年比
1 2 月	6,619	7,806	-1,187	84.8%
1 月	29,566	28,290	1,276	104.5%
2 月	24,425	24,961	-536	97.9%
3 月	21,341	16,975	4,366	125.7%
4 月	1,410	1,045	365	134.9%
合 計	83,361	79,077	4,284	105.4%

②リフト輸送者数

単位（千人）

	今期	前期	増減	前年比
1 2 月	55	63	-8	87.3%
1 月	281	247	34	113.8%
2 月	240	221	19	108.6%
3 月	208	152	56	136.8%
4 月	8	5	3	160.0%
合 計	792	688	104	115.1%

③スキー場部門収入

単位（千円）

	今期	前期	増減	前年比
リフト収入	134,765	118,908	15,857	113.3%
ハウス収入	31,154	21,729	9,425	143.4%
レストラン収入	38,411	34,236	4,175	112.2%
スキー学校	9,826	7,331	2,495	134.0%
玉川園地駐車場	3,056	1,819	1,237	168.0%
委託料収入	22,541	17,291	5,250	130.4%
合 計	239,753	201,314	38,439	119.1%

④リフト券種別売上げ実績

単位（枚）

項 目	今期	前期	増減	前年比	備 考
1 日 券	9,318	7,622	1,696	122.3%	すべての区分で増加。
4 時間券	16,309	13,649	2,660	119.5%	すべての区分で増加。
5 時間券	5,814	4,570	1,244	127.2%	すべての区分で増加。
1 回 券	3,372	3,650	-278	92.4%	大人、中高生減少。小学生増加
1 1 回券	708	717	-9	98.7%	大人、小学生減少。
シーズン券	1,042	985	57	105.8%	60歳以上・70歳以上、ゴールドパス減少。 その他増加傾向

※小学生の無料リフト券（約3万9千枚配布）は、利用枚数は2,915枚で利用率は7.4%。

⑤インバウンド国別入場者数

単位（人）

月	国別							小計	昨年	昨年比
	欧米	韓国	台湾	豪州	中国	タイ	その他			
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

⑥主な大会の開催状況

月日	大会名	参加者延べ人数
○ 令和4年1月7日～9日	第47回東北地区医科歯科学学生スキー大会	中止 300人
○ 令和4年1月22日～23日	JSBA公認G2大会SAMURAICAP	100 人
○ 令和4年1月29日～30日	大曲仙北小中学校スキー大会	中止 150人
○ 令和4年2月4日～6日	2022フリースタイルスキー秋田・田沢湖モーグル競技会	中止 200人
○ 令和4年2月24日～27日	2022FISフリースタイルスキーワールドカップ 秋田たざわ湖大会	中止 400人
○ 令和4年3月20日～21日	第41回国体記念たざわ湖ジュニアスキー大会	中止 180人
○ 令和4年3月26日～27日	第36回秋田県グランドチャンピオンスキー大会	中止 180人
○ 令和4年4月1日～4日	第45回全日本マスタースキー選手権	739 人
計		839 人

(3) スポーツセンター部門の状況

スポーツセンター部門は、感染防止対策を徹底の上、県内を中心に学校研修や教育旅行の誘致等利用促進に努めましたが、昨年同様にコロナウイルスの感染拡大が続いた影響により、低迷した1年となりました。前半はキャンセルや各種大会・イベントの中止などが相次ぎましたが、比較的感染が落ちついた11月～1月前半までは利用者が増加傾向となり、前年値を上回ることができましたが1月後半より感染者が再拡大となり、利用者・収入とも若干の増加という結果となりました。宿泊利用者は6,425人で、前年5,678人に対して113.1%の増加となりました。また施設利用者は、イベント等の減少により日帰り参加する団体・チームも少なく8,281人で前年10,593人に対して(78.1%)で2,312人の減少となりました。1月後半以降は、宿泊を伴う学校スキー実習や大曲仙北小中スキー・クロカンスキー大会・A級モーグル・W-cupモーグルなどの大会や東北ミニバス大会等の中止により宿泊のキャンセルが相次ぎました。新たな体験プログラムなどを企画したほか、徹底した感染防止策を講じながら安心安全をモットーにお客様を受け入れてきましたが、利用者の回復には及びませんでした。今後も、感染防止策を一層強化しながら、快適に利用いただけるように努めてまいります。

①収入及び施設利用者数

単位(千円)

項 目	今期	前期	増減	前年比	備 考
スポーツセンター宿泊	13,990	12,480	1,510	112.1%	
スポーツセンターイベント	323	707	-384	45.7%	
スポーツセンター食堂	18,357	20,325	-1,968	90.3%	
スポーツセンター売店	5,445	3,931	1,514	138.5%	
委託料収入	36,929	34,898	2,031	105.8%	
合 計	75,044	72,341	2,703	103.7%	

項 目	今期	前期	増減	前年比	備 考
宿泊人員(人)	6,425	5,678	747	113.2%	
施設利用(人)	8,281	10,593	-2,312	78.2%	イベント減少
キャンプ宿泊(人)	0	57	-57	0.0%	

②イベント事業参加延べ人数

イベント種目	参加チーム	前年比	参加人員	前年比	宿泊人員	前年比
バスケットボール	160	101.9%	5,665	92.2%	1,269	90.1%
バレーボール	13	162.5%	937	567.9%	267	242.7%
スキー	2	200.0%	400	48.0%	70	304.3%
卓球	6	75.0%	373	121.5%	0	#DIV/0!
合計	181	104.0%	7,375	99.0%	1,606	104.2%

③学校研修利用者数

地 域	学校数	利用者(人)
大仙仙北	16	609
県内	4	210
岩手	1	188
宮城	5	931
埼玉	0	0
合計	26	1,938

種別	学校数	利用者(人)
小学校	10	394
中学校	13	1,487
大学	0	0
支援学校	3	57
合計	26	1,938

※54期は24校

(4) オートキャンプ場

オートキャンプ場は、令和3年4月より、指定管理者として営業開始しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、アウトドアブームもあり前期を上回る傾向にありましたが、後半の9月、10月は大人数での飲食の自粛等の影響がありやや伸び悩みました。

①オートキャンプ場利用者数

単位 (人)

	今期	前期	増減	前年比
6月	546		546	#DIV/0!
7月	1,344		1,344	#DIV/0!
8月	1,780		1,780	#DIV/0!
9月	929		929	#DIV/0!
10月	709		709	#DIV/0!
11月	25		25	#DIV/0!
4月	353	159	194	222.0%
5月	1,107	791	316	139.9%
合 計	6,793	950	5,843	715.1%

②オートキャンプ場収入

単位 (千円)

	今期	前期	増減	前年比
6月	983		983	#DIV/0!
7月	2,101		2,101	#DIV/0!
8月	2,663		2,663	#DIV/0!
9月	1,713		1,713	#DIV/0!
10月	1,273		1,273	#DIV/0!
11月	60		60	#DIV/0!
12月	8		8	#DIV/0!
4月	582	302	280	192.7%
5月	1,801	1,221	580	147.5%
合 計	11,184	1,523	9,661	734.3%

(5) 収支の状況

総売上と主な販売管理費内訳

単位（千円）

項 目	今期	前期	増 減	対前年	備 考
総売上	325,980	275,179	50,801	118.5%	
スキー部門	239,753	201,314	38,439	119.1%	
スポーツセンター部門	75,044	72,342	2,702	103.7%	
オートキャンプ場部門	11,183	1,523	9,660	734.3%	
売上原価	26,996	25,116	1,880	107.5%	
売上総利益	298,984	250,062	48,922	119.6%	
役員報酬	7,596	7,596	0	100.0%	
給与・賃金	137,289	130,956	6,333	104.8%	オートキャンプ場人件費増等
賞与	1,081	1,081	0	100.0%	
法定福利費	10,555	10,400	155	101.5%	
福利厚生費	1,479	1,699	-220	87.1%	退職金共済減
退職慰労金	0	0	0		
広告宣伝費	1,928	1,887	41	102.2%	スボセンパンフレット増
通信運搬費	2,145	1,677	468	127.9%	フレッツ光基本料金増
水道光熱費	46,817	37,532	9,285	124.7%	電気料、灯油・重油代増
諸手数料	16,123	12,289	3,834	131.2%	レンタル手数料増
図書印刷費	1,215	1,403	-188	86.6%	コピー代減
衛生費	4,690	4,484	206	104.6%	抗原検査キット増
保険料	3,859	3,994	-135	96.6%	スキー入場者保険減
修理費	19,914	22,211	-2,297	89.7%	圧雪車修理代減
車両費	20,430	13,293	7,137	153.7%	除雪車・圧雪車軽油代増
減価償却費	18,148	21,772	-3,624	83.4%	
賃借料	12,638	12,156	482	104.0%	除雪車レンタル代増
その他	34,332	26,709	7,623	128.5%	幹旋手数料・イベント運営費増等
販管費合計	340,239	311,139	29,100	109.4%	

営業損益	△ 41,255	△ 61,077 千円
営業外収益	10,746	11,867 千円
営業外費用	△ 855	△ 618 千円
経常損益	△ 31,364	△ 49,828 千円
特別利益	0	0 千円
法人税等	3,042	2,712 千円
当期損益	△ 34,406	△ 52,540 千円

2 損益及び財産の推移

(単位；円)

回 次	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	30.6.1～1.5.31	R1.6.1～R2.5.31	R2.6.1～R3.5.31	R3.6.1～R4.5.31
売上高	393,106,555	327,661,061	275,178,296	325,980,439
経常利益	12,208,190	△ 15,973,643	△ 49,827,691	△ 31,363,894
当期純利益	2,874,008	△ 15,979,102	△ 52,539,591	△ 34,406,194
1株当たり当期純利益	75	△ 416	△ 1,366	△ 895
総資産	279,054,074	249,906,072	245,633,029	213,294,366
純資産	226,966,407	210,987,305	158,447,714	124,041,520
1株当たり純資産	5,903	5,487	4,121	3,226

11

1 主な事業内容

特殊索道事業 リ フ ト 7基（内2人乗り5基 4人乗り2基）

飲食店、売店業 スキーハウス 3棟 950席

旅館業（秋田県立田沢湖スポーツセンター） 宿泊定員246人

2 株式の状況

① 株式数 発行する株式の総数 39,000株

発行済株式総数 38,450株

② 株主数 88名

③ 大株主及び持株数、ならびに当該大株主への出資状況

株主名	持株数	持株比率	当社の出資状況
秋田県	17,500	45.5	なし
仙北市	6,000	15.6	なし
羽後交通株式会社	4,850	12.6	なし
生保内財産区	3,000	7.8	なし
株式会社秋田銀行	1,200	3.1	なし
株式会社北都銀行	1,200	3.1	なし
株式会社JTＢ	1,000	2.6	なし
ANAホールディングス株式会社	1,000	2.6	なし

3 従業員の状況

従業員数		平均年齢	勤続年数	
男	19名	48.1歳	10.1年	
女	12名	64.1歳	9.3年	
計	31名	54.3歳	9.7年	役員除く

4 借入金の状況

長期借入金	期末借入金残高 (円)	所有する 当社株式数	持株比率 (%)
北都銀行	68,280,000	1,200	3.1
計	68,280,000		

5 取締役及び監査役

①代表取締役社長	(常 勤)	東海林文和
② 常 務 取 締 役	(常 勤)	長谷川博樹
③ 取 締 役	(秋 田 県 観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部 次 長)	笠井 潤
④ 取 締 役	(仙 北 市 長)	田口 知明
⑤ 取 締 役	(羽後交通株式会社代表取締役社長)	齋藤 善一
⑥ 取 締 役	((一社) 田沢湖・角館観光協名誉会長)	佐藤 和志
⑦ 取 締 役	(生 保 内 財 産 区 管 理 会 長)	三浦 久
① 監 査 役	(常 勤)	佐々木 馨
② 監 査 役	(非 常 勤)	高橋 正男

6 株主総会

第54回定時株主総会		
開催日時	令和3年8月25日（水曜日）午前10時30分	
開催場所	秋田市 アキタパークホテル	
決議事項	第1号議案	貸借対照表（令和3年5月31日現在）及び第54期損益計算書等の承認に関する件 ○ 原案のとおり承認可決されました。
	第2号議案	取締役2名退任に伴う取締役候補者2名の選任に関する件 ○ 原案のとおり2名選任され、就任しました。

7 商業登記

年 月 日	事 項

8 官庁事項

年 月 日	件 名	提出先
令和3.10. 5	索道事業の再開届出書（1基） 水沢	東北運輸局長
令和3.12. 10	索道事業の休止届出書（1基） 銀嶺2	東北運輸局長
令和3.12. 10	索道事業の再開届出書（5基） 水沢外	東北運輸局長
令和4. 4. 10	索道事業の休止届出書（5基） 水沢外	東北運輸局長

貸 借 対 照 表

(令和4年5月31日現在)

(単位；円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	89,044,283	流 動 負 債	18,981,860
現 金	1,877,998	買 掛 金	821,696
預 金	80,387,484	未 払 金	2,017,282
売 掛 金	2,418,338	預 り 金	2,181,932
商 品	382,744	未払法人税	1,836,700
原 材 料	1,107,005	入湯税	126,750
貯 蔵 品	449,714	未払消費税	6,981,500
仮払消費税	0	1年内返済長期借入	5,016,000
未収入金	2,421,000	固 定 負 債	70,270,986
		長期借入金	63,264,000
固 定 資 産	124,250,083	退給引当金	1,200,000
有形固定資産	116,785,152	リース債務	5,806,986
土 地	23,638,160	負債の部計	89,252,846
建 物	50,832,177	(純資産の部)	
構 築 物	1,647,430	株 主 資 本	124,041,520
機械及装置	3,185,522	資 本 金	391,725,000
車両運搬具	24,350,913	利益剰余金	△ 267,683,480
工具器具備品	7,422,840		
リース資産	5,708,110		
無形固定資産	4,368,731		
電話加入権	290,400		
ソフトウェア	4,078,331	繰越利益剰余金	△ 267,683,480
投資その他の資産	3,096,200	(うち当期純利益)	(△ 34406194)
投資有価証券	3,000,000		
リサイクル預託金	96,200		
		純資産の部計	124,041,520
資産の部計	213,294,366	負債純資産の部計	213,294,366

損 益 計 算 書

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

(単位；円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	325,980,439	325,980,439
売 上 原 価		
売 上 原 価	26,996,680	26,996,680
売上総利益		298,983,759
販売費及一般管理費	340,238,892	340,238,892
営業利益		△ 41,255,133
営業外収益		
受 取 利 息	1,064	
雑 収 入	9,923,341	9,924,405
営業外費用		
支 払 利 息	33,166	
雑 損 失	0	33,166
経常利益		△ 31,363,894
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		△ 31,363,894
法人税、住民税及び事業税		3,042,300
当 期 純 利 益		△ 34,406,194

個 別 注 記 表

田沢湖高原リフト株式会社

自 令和3年6月1日

至 令和4年5月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

リース資産・・・・・・・・リース期間定額法

引当金の計上基準

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職者の見通しを勘案し、
期末計画的に計上している。

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により認識している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続きの変更

会計方針の変更

特記事項なし。

2 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 350,677,655 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 38,450 株

当事業年度末日における自己株式の数 0 株

株主資本等変動計算書

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

(単位；円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		391,725,000
当期末残高		<u>391,725,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△ 233,277,286
当期変動額 当期損益		△ 34,406,194
当期末残高		<u>△ 267,683,480</u>
その他利益剰余金		
当期首残高		△ 233,277,286
当期変動額合計		△ 34,406,194
当期末残高		<u>△ 267,683,480</u>
利益剰余金合計		
当期首残高		△ 233,277,286
当期変動額合計		△ 34,406,194
当期末残高		<u>△ 267,683,480</u>
株主資本合計		
前期末残高		158,447,714
当期変動額合計		△ 34,406,194
当期末残高		<u>124,041,520</u>
純資産合計		
前期末残高		158,447,714
当期変動額合計		△ 34,406,194
当期末残高		<u>124,041,520</u>

監査報告書

田沢湖高原リフト株式会社、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの第55期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、決算書類等を閲覧し照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および付属明細書につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- 1 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
- 2 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 事業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 4 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- 5 取締役の職務遂行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和4年7月19日

田沢湖高原リフト株式会社

監査役 島 橋 正 男 

監査役 佐々木 馨 

第 5 5 期

附 属 明 細 書

令和 3 年 6 月 1 日から

令和 4 年 5 月 3 1 日まで

田沢湖高原リフト株式会社

附 属 明 細 書

1 資本金及び準備金の増減明細書

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	391,725,000	0	0	391,725,000	(株数) (株価) (合計) 24,000 10,000 240,000,000 14,450 10,500 151,725,000 38,450 391,725,000
資 本 準 備 金	0	0	0	0	
利 益 準 備 金	0	0	0	0	

2 借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	73,296,000	0	5,016,000	68,280,000	長期借入金+1年内返済長期借入 63,264,000+5,016,000=

3 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	摘 要
有形 固定 資産	土 地	23,638,160				23,638,160	
	建 物	52,895,120	0	0	2,062,943	50,832,177	
	構 築 物	1,874,271	0	0	226,841	1,647,430	
	機械及び装置	3,505,934	0		320,412	3,185,522	
	車 両 運 搬 具	32,106,947	0		7,756,034	24,350,913	
	工具器具備品	9,604,015	545,000	0	2,726,175	7,422,840	
	リース資産	8,626,970	996,000	0	3,914,860	5,708,110	
	計	132,251,417	1,541,000	0	17,007,265	116,785,152	
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	290,400				290,400	
	計	290,400	0	0	0	290,400	
投資 その 他の 資産	投資有価証券	3,000,000	0			3,000,000	
	ソフトウェア	5,219,204	0		1,140,873	4,078,331	
	リサイクル預託金	96,200	0			96,200	
	計	8,315,404	0		1,140,873	7,174,531	
合計		140,857,221	1,541,000	0	18,148,138	124,250,083	

4 資産につき設定している担保権の明細

担保に提供している資産	担保権によって担保されている債務	
なし	長期借入金	0

5 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	0	0	0	
退職給与引当金	800,000	400,000	0	1,200,000	

6 支配株主に対する債権および債務の明細

該当事項はありません

7 子会社に対する出資の明細および各子会社の株式の数

該当事項はありません

8 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権・債務の明細および増減

該当事項はありません

9 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

該当事項はありません

10 取締役および監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	2	7,115,760	1 株主総会で定めた役員報酬限度額（平成2年12月15日第23回定時株主総会決議） 取締役報酬 年額 25,000千円 監査役報酬 年額 1,000千円
監 査 役	1	480,000	
計	3	7,595,760	

（注） 1 期末現在の取締役は7名です。
 2 期末現在の監査役は2名です。

11 リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容および数量等
器具・備品	パーソナルコンピューター 10 台
	複写機 2 台
	リフト発券機システム 1 式
	TSC管理システム 1 式
	AED 2 台
	ふとん他 250 組
	電話交換設備 2 台
	インクジェットプロッター 1 台
車両運搬具	営業用車 2 台

第55期

勘定科目内訳表

令和3年6月 1日から
令和4年5月31日まで

田沢湖高原リフト株式会社

第55期貸借対照表

現金	1, 877, 998	
預金	80, 387, 484	秋田銀行 34, 689, 134 北都銀行 44, 547, 346 JA田沢湖出張所 1, 151, 004
売掛金	2, 418, 338	市町村職員共済 4, 000 名鉄観光仙台 1, 030, 822 日本旅行東北 864, 176 森吉中学校 101, 860 秋田北中学校 411, 680 クレジットカード 5, 800
棚卸高	1, 939, 463	商品 382, 744 原材料 1, 107, 005 貯蔵品 449, 714
仮払消費税	0	0
未収入金	2, 421, 000	TSC委託料 2, 421, 000
仮払金	0	法人税等仮払税金 0
土地	23, 638, 160	高原ロッジ敷地
建物	50, 832, 177	社屋 30, 502, 078 ハウス 1, 968, 127 リフト 780, 628 格納庫 17, 487, 705 パトロール 1 スポーツセンター 2 スポーツセンター食堂 1 スポーツセンター売店 43, 634 玉川園地、マイカー規制 50, 001
構築物	1, 647, 430	アンカー 327, 600 案内板、テラス 1, 319, 830
機械及装置	3, 185, 522	リフト 3, 185, 521 ハウス 1
車両運搬具	24, 350, 913	事務所 5 リフト 1 パトロール 2, 269, 442 整備 21, 728, 259 スポーツセンター 92, 049 玉川園地 261, 156 駐車場 1
工具器具備品	7, 422, 840	事務 449, 184 リフト 4, 779, 209 パトロール 29, 254 しらかば 1, 031, 330 ぎんれい 153, 201 かもしか 318, 520 スポーツセンター 373, 502 かもしかレンタル 1 スポーツセンター食堂 159, 709 スポーツセンター学校 106, 355 整備 22, 575
リース資産	5, 708, 110	事務所 810, 600 スポーツセンター 2, 008, 750 リフト 2, 888, 760
電話加入権	290, 400	
投資有価証券	3, 000, 000	秋田内陸縦貫鉄道 3, 000, 000
ソフトウェア	4, 078, 331	リフト 3, 666, 731
リース預託金	96, 200	車リース料 96, 200

買掛金	821, 696	有限会社ぜんきつ商店 8, 584 駒ヶ岳製材所 28, 600 コカ・コーラ 18, 144 ユニシーフーズ(株) 155, 996 ササ食材 15, 157 島川商店 334, 725 (株)中村商会 115, 075 (株)アロマ田沢湖 770 (株)長沼商店肉のわか1 135, 561 日本食研(株) 9, 084
未払金	2, 017, 282	(有)蒔苗金物店 5, 259 ふとんのあんどら 101, 250 柏谷経木店 91, 916 夢工房 147, 400 秋田県教育会館 4, 000 ダズン田沢湖7776 4, 752 山田司法書士 45, 000 (有) テビック 27, 500 アロマ田沢湖 89, 423 (株)サイトー商会 4, 400 (株)相場商店 1, 320 (株)大曲産業機械 5, 456 (有) ルーキースポーツ 3, 102 (有)田口本店 52, 355 キャノンマーケティングジャパン(株) 4, 158 東日本クリンエイト販売(株) 16, 874 秋田基準寝具(株) 114, 323 (株)堀川林業 15, 400 (株)田沢モータース 766, 652 三盛石油(株) 38, 559 おばこライフサービス 122, 487 仙北東森林組合 79, 200 (株)明治商会 7, 964 太陽印刷(株) 10, 612 (株)玉川サービス1192 187, 000 JR東日本ビルメンテナンス 70, 920

預り金	181, 932	社会保険料
仮受金	2, 000, 000	銀嶺第2リフト保険金
入湯税	126, 750	
納税充当金	1, 836, 700	
未払消費税	6, 981, 500	
1年内返済長期借入	5, 016, 000	
長期借入金	63, 264, 000	
退給引当金	1, 200, 000	
リース債務	5, 806, 986	
資本金	391, 725, 000	増減なし
繰越利益剰余金	-267, 683, 480	
(うち当期利益)	-34, 406, 194	

第55期損益計算書

売上	325,980,439	索道	134,764,751	諸報酬手数料	388,373	山田敏彦	28,373
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	38,114,770			大釜 勉	360,000
		ハウス	69,565,403	衛生費	4,689,575	ごみ処理	615,000
		委託料	59,470,595			クリーニングほか	1,844,475
		玉川園地	3,055,640			浄化槽清掃管理	2,230,100
		ｽｷｰ学校	9,825,750	保険料	3,859,100	火災保険料	756,410
		オートキャンプ場	11,183,530			旅館保険料	166,960
売上原価	26,996,680	ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	9,543,615			傷害保険料ほか	328,950
		ハウス	17,453,065			ｽｷｰ学校傷害	182,300
役員報酬	7,595,760	社長	3,394,800			リフト賠償保険料	136,820
		常務	3,720,960			自動車保険料	1,185,900
		監査役	480,000			貨幣運送保険料	50,000
給料手当	48,961,429	従業員	48,961,429			入場者保険料	1,025,060
賞与	1,080,680	従業員	1,080,680			食品営業賠償	26,700
退職金	0	従業員	0	修理費	19,913,896	リフト	17,144,624
賃金	88,327,824	従業員	75,739,356			ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	2,107,616
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ従業員	12,588,468			ハウス	335,437
法定福利費	10,554,885	健保、厚生年金	9,627,307			事務所ほか	326,219
		労働保険	927,578	車両費	20,429,695	油代	14,035,277
福利厚生費	1,479,391	退職金共済	912,000			修理(車検)	6,394,418
		健康診断	179,060	被服費	588,700	パトローロール	337,500
		慰労会	229,092			コックコート他	251,200
		慶弔費ほか	159,239	グレンデ整備費	835,309	草刈他	835,309
退職金慰労金	0	役員退職金	0	減価償却費	18,148,138	建物	2,062,943
広告宣伝費	1,928,485	広告料	391,821			構築物	226,841
		ＣＭ、ＨＰ制作	651,648			機械及装置	320,412
		テレビ・ラジオ	60,000			車両運搬具	7,756,034
		パンフ・ポスタ	528,880			工具器具備品	2,726,175
		ﾎﾟｲﾝﾄ券ほか	296,136			リース資産	3,914,860
会議費	66,362	取締役会他	66,362			ソフトウェア	1,140,873
旅費交通費	1,863,645	業務、宣伝ほか	1,863,645	賃借料	12,637,755	借地代	741,642
通信運搬費	2,145,088	切手代ほか	1,068,434			リース料ほか	9,768,117
		電話料	890,873			秋田県	1,975,815
		テレビ受信料	149,781			仙北市	152,181
		ゆうせん	36,000	租税公課	2,766,492	固定資産税	1,633,000
幹旋手数料	2,359,064	旅行者者手数料	2,359,064			重量税	101,100
備品費	1,915,530	事務所	235,531			軽油税	685,494
		リフト	591,487			印紙代ほか	224,640
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	737,439	退給与引当繰入	400,000	自動車税	122,100
		ハウス	74,782			預金に係る税金	158
		キャンプ場	276,291	退給与引当繰入	400,000	退職給与引当金	400,000
交際接待費	85,881	接待 他	85,881	ﾊﾞｰﾁｬﾙ運営費	16,968,693	審判謝金ほか	16,968,693
消耗品費	4,708,527	リフト	1,503,150	雑費	69,524	無事故無違反コンクール他	11,886
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	1,605,489			ｽｷｰ場開き初穂ほか	57,638
		ハウス	703,366	販売費及一般管理			
		事務所 他	896,522	受取利息	1,064	秋田銀行	496
水道光熱費	46,817,442	リフト	22,201,883			北都銀行	556
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	15,675,760			JA田沢湖町出張所	12
		ハウス	7,661,662			預金利息にかかる税金	0
		事務所	1,278,137	雑収入	9,923,341	保険・税金戻し	1,420,039
諸負担金	1,315,767	加入団体	587,585			宿泊ｼｬｯｸ他未使	1,093,770
		いわてｳｨﾝｸﾞ	409,091			謝礼ほか	7,409,532
		索道協会会費	319,091				
諸手数料	16,122,768	事務所ほか	998,947	支払利息	33,166	北都銀行	33,166
		ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ	1,095,335	雑損失	0		
		リフト	1,143,525	資産売却益	0		
		ハウス	12,884,961	特別損失	0		
図書印刷費	1,215,114	リフト券	46,500				
		コピー	733,484	法人税住民税及び事業税	3,042,300		
		図書	9,788				
		新聞	150,573	当期純利益			-34,406,194
		印刷物ほか	274,769				

第55期 比較貸借対照表

田沢湖高原リフト株式会社

(単位:円)

(令和4年5月31日現在)

貸 方										借 方									
科 目	第55期末(A)	第54期末(B)	増 減	比 較	科 目	第55期末(A)	第54期末(B)	増 減	比 較										
(資産の部)流動資産				(A/B)	(負債の部)流動負債				(A/B)										
流 動 資 産	89,044,283	104,775,808	-15,731,525	85.0%	流 動 負 債	18,981,860	9,135,461	9,846,399	207.8%										
現 金	1,877,998	2,068,576	-190,578	90.8%	未 払 金	2,017,282	718,713	1,298,569	280.7%										
預 金	80,387,484	99,023,239	-18,635,755	81.2%	預 り 金	181,932	2,375,641	-2,193,709	7.7%										
売 掛 金	2,418,338	1,121,146	1,297,192	215.7%	未 払 法 人 税	1,836,700	648,900	1,187,800	283.0%										
棚 卸 高	1,939,463	1,412,247	527,216	137.3%	入 湯 税	126,750	54,450	72,300	232.8%										
仮 払 金	0	0	0		買 掛 金	821,696	321,757	499,939	255.4%										
仮 払 消 費 税	0	1,150,600	-1,150,600		未 払 消 費 税	6,981,500	0	6,981,500	#DIV/0!										
未 収 入 金	2,421,000		2,421,000		1年内返済長期借入	5,016,000	5,016,000	0	100.0%										
					仮 受 金	2,000,000		2,000,000											
固 定 資 産	124,250,083	141,388,074	-17,137,991	87.9%															
有形固定資産	116,785,152	132,251,317	-15,466,165	88.3%	固 定 負 債	70,270,986	78,049,854	-7,778,868	90.0%										
土 地	23,638,160	23,638,160	0	100.0%	リ ー ス 債 務	5,806,986	8,969,854	-3,162,868	64.7%										
建 物	50,832,177	52,895,120	-2,062,943	96.1%	長 期 借 入 金	63,264,000	68,280,000	-5,016,000	92.7%										
構 築 物	1,647,430	1,874,271	-226,841	87.9%	退 給 引 当 金	1,200,000	800,000	400,000	150.0%										
機 械 及 装 置	3,185,522	3,505,834	-320,312	90.9%	負債の部計	89,252,846	87,185,315	2,067,531	102.4%										
車 両 運 搬 具	24,350,913	32,106,947	-7,756,034	75.8%	(純資産の部)														
工 具 器 具 備 品	7,422,840	9,604,015	-2,181,175	77.3%	株 主 資 本	124,041,520	158,447,714	-34,406,194	78.3%										
リ ー ス 資 産	5,708,110	8,626,970	-2,918,860	66.2%	資 本 金	391,725,000	391,725,000	0	100.0%										
無形固定資産	4,368,731	5,509,604	-1,140,873	79.3%															
電 話 加 入 権	290,400	290,400	0	100.0%															
ソ フ ト ウ ェ ア	4,078,331	5,219,204	-1,140,873																
投資その他の資産	3,096,200	3,096,200	0	100.0%	利 益 剰 余 金	-267,683,480	-233,277,286	-34,406,194	114.7%										
投 資 証 券	3,000,000	3,000,000	0	100.0%	繰 越 利 益 剰 余 金	-267,683,480	-233,277,286	-34,406,194	114.7%										
リサイクル預託金	96,200	96,200	0		(うち当期純利益)	-34,406,194	-52,539,591	18,133,397	65.5%										
					純資産の部計	124,041,520	158,447,714	-34,406,194	78.3%										
資産の部計	213,294,366	245,633,029	-32,338,663	86.8%	負債純資産の部計	213,294,366	245,633,029	-32,338,663	86.8%										

第55期 比較損益計算書(会社)

(R3.6.1～R4.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

		第55期 決算(A)	第54期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1	売 上 高	325,980,439	275,178,296	50,802,143	118.5%	
2	リ フ ト 収 入	134,764,751	118,908,726	15,856,025	113.3%	
3	ス ポ ー ツ セ ン タ ー 収 入	38,114,770	37,443,391	671,379	101.8%	スキー場は前期より5日遅れの12/24からオープン
4	ハ ウ ス 収 入	31,402,554	21,728,616	9,673,938	144.5%	4/4まで営業。年間を通して、新型コロナウイルス関連の影響があり、各種大会の中止や宿泊を伴う学校
5	レ ス ト ラ ン 収 入	38,162,849	34,236,214	3,926,635	111.5%	部活動の自粛があり影響を受けたが秋田県の支援
6	ス キ ー 学 校	9,825,750	7,330,576	2,495,174	134.0%	事業等により増収となった。
7	玉川園地駐車場	3,055,640	1,819,372	1,236,268	168.0%	
8	田沢湖オートキャンプ場	11,183,530	1,522,543	9,660,987	734.5%	
9	ス ポ ー ツ セ ン タ ー 委 託 料	36,929,089	34,898,175	2,030,914	105.8%	
10	委 託 料 収 入 等	22,541,506	17,290,683	5,250,823	130.4%	
11	食 材 ・ 売 店 原 価	26,996,680	25,116,488	1,880,192	107.5%	
12	売 上 総 利 益	298,983,759	250,061,808	48,921,951	119.6%	
13	役 員 報 酬	7,595,760	7,595,760	0	100.0%	
14	給 料 手 当	48,961,429	43,365,758	5,595,671	112.9%	1名増
15	賞 与	1,080,680	1,081,030	-350	100.0%	対象者2名増
16	退 職 金	0	1,049,502	-1,049,502	0.0%	
17	賃 金	88,327,824	86,541,118	1,786,706	102.1%	スキー場稼働日数増・オートキャンプ場増
18	法 定 福 利 費	10,554,885	10,400,151	154,734	101.5%	
19	福 利 厚 生 費	1,479,391	1,699,392	-220,001	87.1%	退職金共済減
20	退 職 慰 労 金	0	0	0	#DIV/0!	
21	広 告 宣 伝 費	1,928,485	1,887,414	41,071	102.2%	WEBサイト制作費オートキャンプ場増、スキー場減
22	会 議 費	66,362	61,282	5,080	108.3%	
23	旅 費 交 通 費	1,863,645	2,296,791	-433,146	81.1%	出張減
24	通 信 運 搬 費	2,145,088	1,677,473	467,615	127.9%	簡易無線機登録料・WEB通信料増
25	幹 旋 手 数 料	2,359,064	1,625,830	733,234	145.1%	修旅関係手数料増
26	備 品 費	1,915,530	1,647,028	268,502	116.3%	コロナ防止対策費用増
27	交 際 接 待 費	85,881	62,996	22,885	136.3%	
28	消 耗 品 費	4,708,527	4,943,158	-234,631	95.3%	コロナ防止対策費用増
29	水 道 光 熱 費	46,817,442	37,532,284	9,285,158	124.7%	電気、灯油代
30	諸 負 担 金	1,315,767	1,658,934	-343,167	79.3%	MTB負担金減
31	諸 手 数 料	16,122,768	12,288,766	3,834,002	131.2%	レンタル手数料他増
32	図 書 印 刷 費	1,215,114	1,403,180	-188,066	86.6%	コピー代減
33	諸 報 酬 手 数 料	388,373	381,289	7,084	101.9%	役員変更手数料増
34	衛 生 費	4,689,575	4,484,272	205,303	104.6%	抗原キット増
35	保 険 料	3,859,100	3,993,805	-134,705	96.6%	スキー場入場者保険減
36	修 理 費	19,913,896	22,211,119	-2,297,223	89.7%	圧雪車修理代減
37	車 両 費	20,429,695	13,293,174	7,136,521	153.7%	圧雪車、除雪車軽油代増
38	被 服 費	588,700	630,557	-41,857	93.4%	ウェア代減
39	ケ ー ブ 整 備 費	835,309	651,183	184,126	128.3%	バックホーレンタル増
40	減 価 償 却 費	18,148,138	21,771,837	-3,623,699	83.4%	
41	賃 借 料	12,637,755	12,156,220	481,535	104.0%	除雪車リース代増
42	租 税 公 課	2,766,492	2,502,723	263,769	110.5%	契約用印紙税・軽油税増
43	退 給 引 当 繰 入	400,000	400,000	0	100.0%	当期退職給与引当金
44	イ ン タ ー ン ー ト 運 営 費	16,968,693	9,798,637	7,170,056	173.2%	国補助事業・冬季誘客促進事業、負担金増
45	雑 費	69,524	46,551	22,973	149.4%	コロナ見舞金増
46	販 管 費 (合 計)	340,238,892	311,139,214	29,099,678	109.4%	
47	営 業 利 益	-41,255,133	-61,077,406	19,822,273	67.5%	
48	受取利息	1,064	1,025	39	103.8%	
49	雑収入	9,923,341	11,866,531	-1,943,190	83.6%	かもしかワットリフト損保ジャパン減
50	営 業 外 収 益	9,924,405	11,867,556	-1,943,151	83.6%	
51	支払利息	33,166	617,840	-584,674	5.4%	
52	雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
53	営 業 外 費 用	33,166	617,841	-584,675	5.4%	
54	経 常 利 益	-31,363,894	-49,827,691	18,463,797	62.9%	
55	特 別 利 益	0	0	0	#DIV/0!	
56	特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
57	他 特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
58	税 引 前 当 期 純 利 益	-31,363,894	-49,827,691	18,463,797	62.9%	
59	法人税住民税及び事業税	3,042,300	2,711,900	330,400	112.2%	
60	当 期 純 利 益	-34,406,194	-52,539,591	18,133,397	65.5%	

第55期 比較損益計算書(スキー場)

(R3.6.1～R4.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

		第55期 決算(A)	第54期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1	売 上 高	239,753,050	201,314,187	38,438,863	119.1%	
2	リフト収入	134,764,751	118,908,726	15,856,025	113.3%	スキー場は前期より5日遅れの12/24からオープン4/4まで営業。年間を通して、新型コロナウイルス関連の影響があり、各種大会の中止や宿泊を伴う学校部活動の自粛があり影響を受けたが秋田県の支援事業等により増収となった。スポーツセンターは年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、伸び悩んだ。玉川園地駐車場は利用料機値上げによる増収。
3	ハウス収入	31,402,554	21,728,616	9,673,938	144.5%	
4	レストラン収入	38,162,849	34,236,214	3,926,635	111.5%	
5	スキー学校	9,825,750	7,330,576	2,495,174	134.0%	
6	玉川園地駐車場	3,055,640	1,819,372	1,236,268	168.0%	
7	委託料収入等	22,541,506	17,290,683	5,250,823	130.4%	冬季誘客促進事業増
8						
9	食 材・売 店 原 価	17,200,886	16,258,611	942,275	105.8%	
10	売 上 総 利 益	222,552,164	185,055,576	37,496,588	120.3%	
11	役 員 報 酬	4,037,880	4,037,880	0	100.0%	
12	給 料 手 当	24,102,689	18,791,781	5,310,908	128.3%	1名増、1名配置換え増
13	賞 与	532,880	540,250	-7,370	98.6%	
14	退 職 金	0	1,049,502	-1,049,502	0.0%	
15	賃 金	71,171,634	73,964,532	-2,792,898	96.2%	配置換え・人員減
16	法 定 福 利 費	5,234,359	5,309,799	-75,440	98.6%	社会保険料減
17	福 利 厚 生 費	987,482	1,151,249	-163,767	85.8%	退職金共済減
18	退 職 慰 労 金	0	0	0	#DIV/0!	
19	広 告 宣 伝 費	1,315,929	1,870,283	-554,354	70.4%	
20	会 議 費	66,362	61,282	5,080	108.3%	
21	旅 費 交 通 費	717,064	478,593	238,471	149.8%	仙台・福島出張増
22	通 信 運 搬 費	1,479,191	1,191,734	287,457	124.1%	フレッツ光基本料増
23	幹 旋 手 数 料	1,632,723	949,920	682,803	171.9%	キャッシュレス関係増
24	備 品 費	901,800	539,810	361,990	167.1%	飲食店認証備品増
25	交 際 接 待 費	59,033	55,723	3,310	105.9%	
26	消 耗 品 費	2,864,365	3,103,333	-238,968	92.3%	コロナ対策消耗品減
27	水 道 光 熱 費	30,017,757	24,494,965	5,522,792	122.5%	電気料金増(使用量)ボイラー燃料増
28	諸 負 担 金	1,174,182	1,346,364	-172,182	87.2%	
29	諸 手 数 料	14,538,445	11,070,615	3,467,830	131.3%	レンタル売上増による
30	図 書 印 刷 費	714,544	760,264	-45,720	94.0%	コピー減
31	諸 報 酬 手 数 料	388,373	381,289	7,084	101.9%	
32	衛 生 費	2,259,949	2,128,435	131,514	106.2%	抗原キット増
33	保 険 料	3,404,340	3,544,515	-140,175	96.0%	スキー入場者保険減
34	修 理 費	17,663,281	19,633,592	-1,970,311	90.0%	圧雪車修理減
35	車 両 費	19,451,200	12,537,350	6,913,850	155.1%	除雪車修理・圧雪車燃料代増
36	被 服 費	540,970	610,150	-69,180	88.7%	スキー学校ウェア減
37	ケ ー ブ 整 備 費	835,309	651,183	184,126	128.3%	バックホーレンタル増
38	減 価 償 却 費	15,137,748	18,563,893	-3,426,145	81.5%	
39	賃 借 料	10,505,237	10,441,512	63,725	100.6%	ローダーレンタル増
40	租 税 公 課	2,627,225	2,367,018	260,207	111.0%	除雪車・軽油税増
41	退 職 引 当 繰 入	400,000	400,000	0	100.0%	
42	イ ン タ ー ネット 運 営 費	16,726,374	9,239,864	7,486,510	181.0%	国際競争力、冬季誘客等
43	雑 費	65,259	41,677	23,582	156.6%	見舞金増
44	販 管 費 (合 計)	251,553,584	231,308,357	20,245,227	108.8%	
45	営 業 利 益	-29,001,420	-46,252,781	17,251,361	62.7%	
46	受取利息	920	927	-7	99.2%	
47	雑収入	8,117,181	8,505,221	-388,040	95.4%	
48	営 業 外 収 益	8,118,101	8,506,148	-388,047	95.4%	
49	支払利息	33,166	617,841	-584,675	5.4%	
50	雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
51	営 業 外 費 用	33,166	617,841	-584,675	5.4%	
52	経 常 利 益	-20,916,485	-38,364,474	17,447,989	54.5%	
53	特 別 利 益	0	0	0	#DIV/0!	
54	特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
55	他 特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
56	税引前当期純利益	-20,916,485	-38,364,474	17,447,989	54.5%	
57	法人税住民税及び事業税	3,042,300	2,711,900	330,400	112.2%	
58	当 期 純 利 益	-23,958,785	-41,076,374	17,117,589	58.3%	

第55期 比較損益計算書(スポーツセンター)

(R3.6.1~R4.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

	第55期 決算(A)	第54期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1 売 上 高	75,043,859	72,341,566	2,702,293	103.7%	
2 宿泊(室料)	13,613,489	12,094,285	1,519,204	112.6%	
3 宿泊室休憩	0	0	0	#DIV/0!	
4 施設使用料	343,711	385,421	-41,710	89.2%	
5 用具使用料	0	0	0	#DIV/0!	
6 イベント売上	355,164	707,138	-351,974	50.2%	
7 委託料	36,929,089	34,898,175	2,030,914	105.8%	
8 食堂	18,357,437	20,324,904	-1,967,467	90.3%	
9 売店	5,444,969	3,931,643	1,513,326	138.5%	
10 食 材 ・ 売 店 原 価	9,543,615	8,848,032	695,583	107.9%	
11 売 上 総 利 益	65,500,244	63,493,534	2,006,710	103.2%	
12 役 員 報 酬	3,557,880	3,557,880	0	100.0%	
13 給 料 手 当	24,438,740	24,573,977	-135,237	99.4%	1名増(2名増・1名減)
14 賞 与	547,800	540,780	7,020	101.3%	
15 退 職 金	0	0	0	#DIV/0!	
16 賃 金	12,588,468	12,387,196	201,272	101.6%	最低賃金増
17 法 定 福 利 費	4,997,518	5,046,312	-48,794	99.0%	社会保険料減
18 福 利 厚 生 費	491,909	548,143	-56,234	89.7%	退職金共済減
19 退 職 慰 労 金	0	0	0	#DIV/0!	
20 広 告 宣 伝 費	84,682	2,728	81,954	3104.2%	パンフレット増
21 会 議 費	0	0	0	#DIV/0!	
22 旅 費 交 通 費	1,143,853	1,817,579	-673,726	62.9%	出張減
23 通 信 運 搬 費	509,600	483,459	26,141	105.4%	電話料増
24 幹 旋 手 数 料	726,341	675,910	50,431	107.5%	
25 備 品 費	737,439	829,523	-92,084	88.9%	コロナ対策スクリーン減
26 交 際 接 待 費	26,848	7,273	19,575	369.1%	
27 消 耗 品 費	1,605,489	1,726,477	-120,988	93.0%	コロナ対策減
28 水 道 光 熱 費	15,675,760	12,928,603	2,747,157	121.2%	灯油、電気料増(契約電力8kw増)
29 諸 負 担 金	111,175	307,000	-195,825	36.2%	クロカン大会負担金減
30 諸 手 数 料	1,095,335	1,107,671	-12,336	98.9%	ネオス委託手数料減
31 図 書 印 刷 費	500,570	638,052	-137,482	78.5%	コピー代減
32 諸 報 酬 手 数 料	0	0	0	#DIV/0!	
33 衛 生 費	2,366,626	2,300,564	66,062	102.9%	コロナ対策増
34 保 険 料	440,840	449,290	-8,450	98.1%	
35 修 理 費	2,107,616	2,531,222	-423,606	83.3%	バス・ローダー修理減
36 車 両 費	860,402	689,322	171,080	124.8%	車両燃料代増
37 被 服 費	47,730	20,407	27,323	233.9%	ホロシャツ等増
38 ケ ー ブ 整 備 費	0	0	0	#DIV/0!	
39 減 価 償 却 費	3,010,390	3,207,944	-197,554	93.8%	
40 賃 借 料	1,652,518	1,682,508	-29,990	98.2%	マイクロバスレンタル減
41 租 税 公 課	139,261	134,861	4,400	103.3%	
42 イ ベ ン ト 運 営 費	167,700	558,773	-391,073	30.0%	イベント減
43 雑 費	4,265	4,874	-609	87.5%	
44 販 管 費 (合 計)	79,636,755	78,758,328	878,427	101.1%	
45 営 業 利 益	-14,136,511	-15,264,794	1,128,283	92.6%	
46 受取利息	104	98	6	106.1%	
47 雑収入	1,206,160	3,361,310	-2,155,150	35.9%	休業手当・雇用安定助成金減
48 営 業 外 収 益	1,206,264	3,361,408	-2,155,144		
49 支払利息	0	0	0	#DIV/0!	
50 雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
51 営 業 外 費 用	0	0	0	#DIV/0!	
52 経 常 利 益	-12,930,247	-11,903,386	-1,026,861	108.6%	
53 特 別 利 益	0	0	0	#DIV/0!	
54 特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
55 税 引 前 当 期 純 利 益	-12,930,247	-11,903,386	-1,026,861	108.6%	
56 法人税住民税及び事業税	0	0	0	#DIV/0!	
57 当 期 純 利 益	-12,930,247	-11,903,386	-1,026,861	108.6%	

第55期 比較損益計算書オートキャンプ場

(R3.6.1～R4.5.31)

1

田沢湖高原リゾート株式会社

		第55期 決算(A)	第54期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1	売 上 高	11,183,530	1,522,543	9,660,987	734.5%	
2	施設利用料	9,652,346	1,377,612	8,274,734	700.7%	前期は4月5月のみ営業
3	設備使用料	403,901	18,817	385,084	2146.5%	
4	売店	921,852	83,713	838,139	1101.2%	
5	レンタル	184,117	29,948	154,169	614.8%	
6	その他	21,314	12,453	8,861	171.2%	
7						
8						
9						
10	食 材 ・ 売 店 原 価	252,179	9,845	242,334	2561.5%	
11	売 上 総 利 益	10,931,351	1,512,698	9,418,653	722.6%	
12	役 員 報 酬	0	0	0	#DIV/0!	
13	給 料 手 当	420,000	0	420,000	#DIV/0!	
14	賞 与	0	0	0	#DIV/0!	
15	退 職 金	0	0	0	#DIV/0!	
16	賃 金	4,567,722	189,390	4,378,332	2411.8%	
17	法 定 福 利 費	323,008	44,040	278,968	733.4%	
18	福 利 厚 生 費	0	0	0	#DIV/0!	
19	退 職 慰 労 金	0	0	0	#DIV/0!	
20	広 告 宣 伝 費	527,874	14,403	513,471	3665.0%	
21	会 議 費	0	0	0	#DIV/0!	
22	旅 費 交 通 費	2,728	619	2,109	440.7%	
23	通 信 運 搬 費	156,297	2,280	154,017	6855.1%	
24	幹 旋 手 数 料	0	0	0	#DIV/0!	
25	備 品 費	276,291	277,695	-1,404	99.5%	
26	交 際 接 待 費	0	0	0	#DIV/0!	
27	消 耗 品 費	238,673	113,348	125,325	210.6%	
28	水 道 光 熱 費	1,123,925	108,716	1,015,209	1033.8%	
29	諸 負 担 金	30,410	5,570	24,840	546.0%	
30	諸 手 数 料	488,988	110,480	378,508	442.6%	
31	図 書 印 刷 費	0	4,864	-4,864	0.0%	
32	諸 報 酬 手 数 料	0	0	0	#DIV/0!	
33	衛 生 費	63,000	55,273	7,727	114.0%	
34	保 険 料	13,920	0	13,920	#DIV/0!	
35	修 理 費	142,999	46,305	96,694	308.8%	
36	車 両 費	118,093	66,502	51,591	177.6%	
37	被 服 費	0	0	0	#DIV/0!	
38	ケ ー ブ ル 整 備 費	0	0	0	#DIV/0!	
39	減 価 償 却 費	0	0	0	#DIV/0!	
40	賃 借 料	480,000	32,200	447,800	1490.7%	
41	租 税 公 課	6	844	-838	0.7%	
42	イ ン タ ー ネット 運 営 費	0	0	0	#DIV/0!	
43	雑 費	74,619	0	74,619	#DIV/0!	
44	販 管 費 (合 計)	9,048,553	1,072,529	7,976,024	843.7%	
45	営 業 利 益	1,882,798	440,169	1,442,629	427.7%	
46	受取利息	40	0	40	#DIV/0!	
47	雑収入	600,000	0	600,000	#DIV/0!	
48	営 業 外 収 益	600,040	0	600,040	#DIV/0!	
49	支払利息	0	0	0	#DIV/0!	
50	雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
51	営 業 外 費 用	0	0	0	#DIV/0!	
52	経 常 利 益	2,482,838	440,169	2,042,669	564.1%	
53	特 別 利 益	0	0	0	#DIV/0!	
54	特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
55	他 特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
56	税 引 前 当 期 純 利 益	2,482,838	440,169	2,042,669	564.1%	
57	法人税住民税及び事業税	0	0	0	#DIV/0!	
58	当 期 純 利 益	2,482,838	440,169	2,042,669	564.1%	